



米国同盟揺らぎ多極化進行▶国際研究会	2
最前線で防衛力と経済力強化を▶国際研究会	2
外交の緊張感を肌で感じる▶インターン体験記	4

金川会長「偲ぶ会」 FEC理事長ら参列



3月29日、民間外交推進協会（FEC）の金川千尋前会長（信越化学工業(株)前代表取締役会長、2023年1月1日逝去）の「偲ぶ会」（金川家、信越化学工業(株)の共催）が執り行われ、元外務大臣の中曽根弘文参議院議員や取引先、各界の関係者など約1500人が参列した。FECからも松澤建理事長をはじめとする役職員や会員等が参列し、2022年12月にFECのフォーラムで講演を行った大村智北里大学特別荣誉教授（ノーベル生理学・医学賞受賞）も献花に訪れた一写真右。

祭壇には、金川会長が好きだったお花とともに追贈された旭日重光章の勲章、勲記、位記が飾られた。また、懇談会場には数々の写真パネルや世界各国から授与された勲章などが飾られ、金川会長の生い立ちと功績を振り返り、生前の姿を偲んだ。



2法人、1大使の入会を承認

常任理事会

民間外交推進協会（FEC）は5月16日午後、常任理事会を開催し、宮崎毅常任理事、原良也常任理事、岡素之常任理

事、松澤理事長、事務局役職員ら8人が出席した。

開会宣言の後、定款に基づき松澤理事長が議長となり、各議案について説明を行った。第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（3月14日

開催）以降に入会申し込みのあった法人2社、駐日大使1人がそれぞれ法人会員、名誉会員として承認された。第2号議案「令和5年度定時総会招集及び付議事項の件」では、6月13日の定時総会の開催と上程される議案が承認された。

続いて報告事項として▷通常理事会招集及び付議事項の件▷支払実施報告の件▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷次回常任理事会開催期日の件一についてそれぞれ説明を行い、各報告内容が了承された。

アミルボヨフ・アゼルバイジャン第一副大統領補佐官と朝食会

民間外交推進協会（FEC）は3月28日、来日中のアゼルバイジャン共和国エルチン・アミルボヨフ第一副大統領補佐官との歓迎朝食会をホテルニューオータニ東京で開催した一写真。朝食会には、アゼルバイジャン側からアミルボヨフ補佐官のほか、ギュルセル・イスマイルザーデ駐日アゼルバイジャン大使、ロブシャン・ジャファロフ在日アゼルバイジャン大使館参事官等4人、FEC側からは松澤理事長、松本謙一FEC日・中央アジア・コーカサス文化経済委員会委員長（サクラグローバルホールディング(株)代表取締役会長）、森敏光FEC日・中央アジア・コーカサス文化経済委員会顧問（元駐カザフスタン大使）等5人が出席した。

冒頭、松澤理事長が「アミルボヨフ補佐官の来日を心から歓迎する。アゼルバイジャンは日本と同じく民



主主義を基本理念としている。この基本理念を、厳しい環境において守り通したことに敬意を表する。今回の来日が実り多いものになることを祈念したい」と述べた。

続いてアミルボヨフ補佐官が「この度は朝食会を開催して頂き感謝したい。日本とアゼルバイジャンは友好的な関係を続けている。FECには今後も両国関係



発展の協力をお願いしたい」と述べた。

その後、意見交換と自己紹介が行われ、全員で記念撮影を行い終了した。

「ウクライナ戦争後の世界秩序」 米国同盟揺らぎ多極化が進行

FECは4月6日、杉田弘毅共同通信特別編集委員を招き、「ウクライナ戦争後の世界秩序」をテーマに第265回国際研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、杉田氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

ロシアにはNATOの東方拡大を許さない安全保障観があり、ウクライナのNATO加盟阻止がウクライナ侵攻の最大の理由であった。ウクライナを兄弟国と呼ぶプーチン大統領のロシア・ナショナリズムも大きく投影した。ロシアでは、軍が疲弊し正規軍と民兵（ワグネル）の混乱も起きている。ウクライナ側は1991年の国境（クリミアとドンバス）奪還を目標に、欧米の戦車を投入し攻撃をかけようとしているが、ロシア軍を全面排除できるかどうか予断を許さない。

世界三十数カ国が発動したロシア制裁の効果は不十分だ。中国、インド、トルコなどがロシア貿易を拡大しており、2022年のロシアのGDPは2.1%減

にとどまった。第三国経由の平行貿易により生活困窮も回避されている。欧米や日本には、「制裁により大きな影響を受けるのは避ける」共通認識があり、エネルギー、鉱物、穀物、製品貿易に抜け穴を認め、エネルギー貿易決済に関与するロシアの銀行は「SWIFT（国際銀行間通信協会）制裁」の対象外とされた。ロシアは世界最大の原発輸出大国であり、国営原子力企業ロスアトムは54カ国で20兆円の原子力ビジネスを手掛けている。ロスアトム製燃料を米国は5割、EUは4割使用している。欧米の「脱ロシア原子力」の実現には能力面、価格面から時間がかかる。

戦況は膠着している。ロシアは兵器・弾薬・兵士の不足と若者の戦争支持の低さに不安を抱えるが、ロシア人は戦争を感じておらず経済制裁への耐久性も高い。ウクライナの不安は、市民生活の破壊と厭戦感、国際社会の支援尻込みなどだ。ミリー米統合参謀本部議長は「双方とも軍事力で目標は達成できない。外交の出番だ」（22年11

月）と述べた。戦況は24年がヤマ場になろう。ウクライナ（4月）、ロシア（3月）、米国（11月）で大統領選挙があり、中国の対ロ軍事支援の有無や、欧州のエネルギー代替成果も影響しよう。バイデン大統領は「プーチンは勝てない」と言うが、「ウクライナは勝てる」とは言わない。クリミア奪還について米国はウクライナと齟齬がある。中国は開戦1年で12項目の和平提案を行ったが、ロシア軍撤退を求めず、米国を牽制しグローバルサウスへのアピールが最優先された。グローバルサウスは、「南」の常態化する戦争を軽視し「北」の戦争を重視する米欧の傲慢さに反発し、停戦による石油・穀物貿易の回復を期待している。

ウクライナ戦争は「ガードレール内の戦争」の様相を呈している。ロシアは、核兵器を使わず（米国を怒らせない）エネルギー・穀物の輸出を続ける。米国は、クリミアとロシア領の攻撃用兵器を供与せず、ロシア制裁の抜け穴を黙認する（ロシアを潰さない）。中国は、ロシア産原油の輸入拡大など



でプーチン体制を支える。米ロ中の戦争長期化を許容する思惑の中で、ウクライナ国民が苦しんでいる。凍結停戦とロシアの勝利宣言が最有力のシナリオになるのだろうか。

戦後の世界秩序は、米国同盟が揺らぎ、グローバルサウスの中ロ接近などの多極化が進行しよう。米国はイラク戦争の失敗後20年間内向きが続き、戦争不関与が大原則となった。中国の力は強まるが覇権交代には至らないだろう。日本の若者の自己肯定感は低すぎる。日本人はもっと自信をもち能力を発揮すべきと思う。

第265回国際研究会

杉田弘毅
共同通信特別編集委員

「大国間競争時代の日本の戦略」 米中对立の最前線で防衛力と経済力の強化を

FECは4月12日、渡部恒雄笹川平和財団上席研究員を招き、「大国間競争時代の日本の戦略」をテーマに第266回国際研究会をオンラインで開催した。湯下博之FEC専務理事の開会挨拶の後、渡部氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

第二次世界大戦後の世界は転換点を迎え、米国、中国、ロシアの大国間競争時代に入った。米国は日本が安全保障・防衛を依存する唯一の同盟国であり、米国の戦略を知らずして日本の戦略は打てない。米国の「国家安全保障戦略」（昨年10月発表）は、「ロシアはウクライナ侵攻が示すように、自由で開かれた国際秩序に直接の脅威を突き付けたが、中国は経済、外交、軍事、技術力により、国際秩序を作り替えようとする唯一の競争相手であり、最も必然的、地政学的な挑戦をしている」と、ロシアより中国の脅威を上位に位置づけた。

米国の対中戦略は、①同盟国・パートナー国との関係強化による地域秩序

と経済成長基盤の維持、勢力均衡による中国の軍事的冒険主義の抑止②不満と懸念を持つ米国中間層に向けた保護主義と対中競争策③欧州や民主党左派を対中対抗・競争路線に巻き込むための国際協調への復帰と人権・民主主義の重視一を骨子とする。「国家防衛戦略」（2022年3月）では、技術、経済、政治、軍事、インテリジェンスとグローバルな統治の面で、中国との競争に勝つことが目標とされた。台湾海峡の平和と安定に米国の永続する利益があるとし、中台の現状に対する一方的な挑戦には反対し、台湾の独立を支持しない、と明記された。中国の武力だけによる台湾統一のハードルは高いが、米国は情報戦による台湾政府・台湾人への働きかけや、サイバー戦との組み合わせによる台湾統一シナリオなどに警戒を高めている。また、台湾有事に米国の軍事介入の可能性ありと中国に思わせて、抑止を図ろうとしている。

習近平氏は自身の正統性を維持するため、台湾などの自国の核心的利益も

妥協できない状況にあり、台湾との統一について「武力行使の放棄も決して約束しない」と断言した。米国が欧州、日本、アジアの同盟国との関係を強化するのは、台湾危機をにらみ、中国に軍事力行使のハードルを上げる狙いがある。米国は、中国が軍事技術で米国を凌駕する状況避けるため、軍事に関わる技術と人の中国流入を抑制する方針だ。AIと半導体技術の中国に対する新しい輸出規制措置も発表された。

米中对峙の最前線に位置する日本は、米国の対中戦略に不可欠な存在となったが、これは大きな資産ともいえない。本気で戦略を考えなければならぬ。日本は過度な対米軍事依存を減らし防衛力強化を図る一方、中国経済への依存も見直す必要がある。日本は、インド、豪州、ASEAN、欧州、韓国などとの関係強化とサプライチェーン構築によりリスクヘッジを図るべきだ。日本の防衛戦略は、中国の軍事力行使のハードルを下げないように軍事力を整備し、日本の防衛産業と軍民両



用技術の開発を強化して経済発展につなげることが重要だ。

昨年12月に閣議決定された「安保三文書」の方向性は妥当だが、実現することに意味がある。日本は、台湾有事下の対米協力のためには、中国からの在日米軍基地や自衛隊基地への攻撃を覚悟しなくてはならない。日本への脅しに対抗するため、「反撃能力」を持つ必要がある。台湾有事の際に対米協力ができない場合は、日米同盟の形骸化を招き、日本の安全保障に深刻な事態をもたらすからだ。

第266回国際研究会

渡部恒雄
笹川平和財団上席研究員

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。



Shin-Etsu
信越化学工業株式会社

インドネシア大使公邸で投資フォーラム

 FECの松澤建理事長と湯下博之専務理事は4月3日、インドネシア共和国大使公邸にて開催された「Business Forum : Trade Tourism and Investment Bali 2023」に参加した。

冒頭、ヘリ・アフマディ駐日インドネシア共和国大使が「大使公邸へようこそ。コロナ前の2019年、日本からのインドネシア訪問者数は51万9623人に達した。また、貿易や投資額も年々増加している。インドネシアにとっての日本、そして日本にとってのインドネシアの重要性は言うまでもない。インドネシア大使館とバリ州政府は、日本企業のインドネシアでのビジネス拡大を全面的にサポートする。本日のフォーラムを通して、バリでのビジネス拡大および投資の機会に繋がることを期待している」と述べた＝



写真左。
続いて、ワヤン・コステル バリ州知事が挨拶を述べたあと、『ストラテジックなインフラおよび施設開発・バリ島の投資ポテンシャル』を紹介した。そして、トゥリスノ・ヌグロホ・インドネシア中央銀行バリ支店理事より『バリの新時代＝盛んな観光と活気ある経済』をテ



ーマに、世界経済背景・インドネシアおよびバリの経済予測、福祉指標・経済変革について詳細なプレゼンテーションが行われた。
また、バリに進出している日本企業を代表して(株)コメダ珈琲インドネシア代表取締役社長の後藤氏からスピーチが行われた。最後に、アフマディ大使からイン

ドネシア投資省／BKPM日本事務所をはじめとしたインドネシアでのビジネスにおける相談機関の担当者が紹介された。
終了後、松澤理事長がフォーラムに参加した複数のFEC会員企業代表者をアフマディ大使、コステル州知事に紹介し名刺交換、写真撮影を行った。

フィリピン・セントラルルソン5州知事らと歓迎昼食会

 FECは4月19日、フィリピン・セントラルルソン5州から来日中のスーザン・ヤップ・ターラック州知事らをお迎えして歓迎昼食会をフィリピン共和国大使館で開催した。セントラルルソンは7州で構成され、うち5州（オーロラ州・バターン州・ブラカン州・ヌエバ・エヒバ州・ターラック州）から代表者が参加した。FEC側からは松澤理事長、栃尾雅也FEC日アセアン文化経済委員会委員長（味の素(株)取締役）等10人が参加した。

冒頭、松澤理事長は「スーザン・ヤップ・ターラック州知事をはじめ皆様を心より歓迎申し上げます。フィリピンは近年急速な経済成長を続けており日本にとっても、アジアにとっても重要な存在であることは皆様ご存知の通りである。今回



の来日が実り多いものであることと貴国の更なる発展を祈念する」と主催者代表挨拶を述べた。
それに対し、今回の使節団団長であるヤップ・ターラック州知事は「2年のロックダウンの間、あらゆる事業機会が得られなかった。まずはセントラルルソンのことを知ってもらふ機会となればうれしい。今回の昼食会を機にFECとの関



係を構築し、将来さまざまな分野での協力・連携ができることを望んでいる」と述べた。
また、ディタ・アンガラ・マサイ駐日フィリピン共和国大使館首席商務参事官がこれまでのFECと大使館との交流についても紹介し、各州の代表やFEC側参加者がそれぞれ自己紹介を行った。
昼食会中には、信任状奉呈を終えられ

たミレーン・デ・ホヤ・ガルシアールバノ駐日フィリピン共和国大使が大使館に戻り、松澤理事長と挨拶を交わした＝写真左。
昼食会終了後は大使館主催の投資説明会と個別商談会が行われ、FEC会員企業数社が出席した。説明会では、各州の代表から投資機会のプレゼンテーションが行われた。

論点 民主主義が上手に機能する国造りを

国の内外で、うまく機能し、優れたものとして受け入れられてきた制度や仕組みや考え方が、うまく機能しなくなっている。その理由をよく考え、基本に戻って改善を図る必要が痛感される。
その代表例の一つが政治制度としての民主主義である。
第二次世界大戦終了後、日本では民主主義や民主化が強調され、種々の改革や改善が行われ、数々の成果を挙げた。その当時の米国の民主的な社会や英国の議院内閣制等は、まさに手本とすべきモデルケースであるように思えた。
ところが、最近の米国の政治や社会を見ると、分裂と対立が目立ち、とても手本にしたいとは思えない。ヨーロッパ諸国を見ても、ポピュリズムの台頭等が顕著で、民主政治の今後が危ぶまれたりする。

どうやら問題は、民主的な政治制度を持つだけでは不十分ということに思える。一例を挙げれば、「アラブの春」以前の中東では、独裁政権の存在が大きな問題であり、独裁政権を倒して民主化を実現することが、国民の幸福のみならず、中東に平和と経済の発展をもたらす所以であると考えられ、そのことに内外の努力が集中した。イラクでは、サダム・フセインを倒すだけではその後が混乱するとの指摘はあったが、先ずサダム・フセインを倒すことが実行された。制度としての民主主義が機能するためには国民が一定の前提条件を満たしていることが必要であるということについては、十分な注意が払われなかった。その結果イラクがどうなったかと言えば、民主政治がうまく機能するような状況にならなかったことは、周知のとおりである。

更に例を挙げれば、民主主義の対極にあるようなナチスのヒトラーも、暴力で政権を取ったのではなく、民主的な制度を利用して独裁者の地位に昇りつめた。これらの事例から考えても、民主的な制度があるだけでは不十分で、民主的な

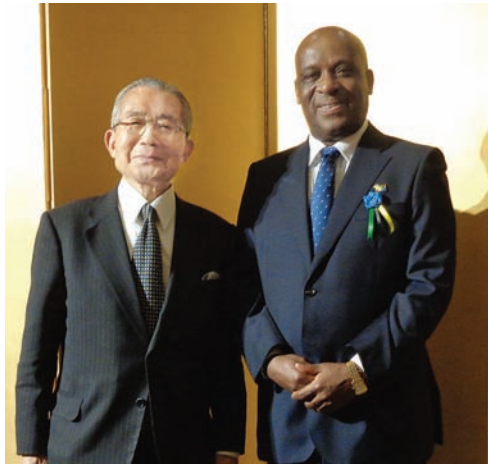
制度が良く機能するためには前提条件があり、それを満たすことが大切である。
現在、世界では民主主義国家と専制主義国家の対立や分断が目につくが、本当に大切なことは、民主主義がうまく機能する前提条件を明確化し、それらの条件を満たす国造りに力を注いで、民主主義の良さを広めることであると思う。
(専務理事・湯下博之)
5月7日付



あずさ監査法人

〒162-8551
東京都新宿区津久戸町1番2号
あずさセンタービル
TEL 03-3266-7500 (代表)

〒100-8172
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ
TEL 03-3548-5100 (代表)



【4月26日】タンザニア連合59周年記念レセプションにてバラカ・ハラン・ルヴァンダ駐日大使（右）と湯下博之FEC専務理事



【5月9日】ヨーロッパデー・レセプションにてジャン＝エリック・パケ駐日大使（右）と松澤建FEC理事長



【5月9日】着任レセプションにて呉江浩中国大使（左）と松澤理事長

Celebration

インターン体験記 外交の緊張感を肌で感じる貴重な機会



小原聡太

青山学院大学

国際政治経済学部国際政治学科1年（インターン期間中）

私は、海外で暮らした経験から、様々な国との交流が盛んな業界に興味を持ち、民間での交流がある民間外交推進協会にインターンとして体験させていただく機会をいただきました。

私が行った活動内容は大きく3つに分けられます。1つ目は、在日大使館に行きFEC主催または大使館との共催によ

って行われる文化フォーラムやビジネスフォーラムの打ち合わせなどに同席することから始まりました。パキスタン・ミャンマー・フィリピンなど様々な国の大使館に行き、外交官との打ち合わせを通して各々の国の特性を活かした企画を立案する難しさや、その企画を理解していただいた時のやりがいなど、身をもって

体感することが出来ました。

続いて、多種多様なバックグラウンドを持つ講師の方をお招きして開催する研究会の運営補助を行いました。政治・経済・文化など国際交流を促進する上で切っても切れない分野のエキスパートである方々の話を実際に耳にすることができ、国際情勢の幅広い知見と深い理解を得ることができました。ここで得た知識を今後の大学生活で存分に発揮していきたいと思っています。

最後に、ナショナルデー・レセプションの同行や海外からの要人をお迎えする朝食会の設営、資料作成などの業務に携わりました。外交の場の緊張感を肌で感

じることができたこの経験は大変貴重であり、将来海外と深いつながりのある業界で働きたいという願望がこの経験によってさらに意欲に満ち溢れました。

インターンシップとして、企画の立案から、実行までどのようなプロセスが踏まれているのかなど、社会人としての経験を積ませていただきました。さらに社会人として経験だけではなく、研究会によって、様々な分野の勉強をすることが出来たのはこの民間外交推進協会ならではの経験だったと思います。今まで社会の場に出ることが無かったため、全てが新鮮な出来事であり、全てを吸収したいと感じた大変充実した期間でした。大学1年生の終わりに、将来自分が働く姿をイメージすることができたのは、今後の大学生活を更に密度の高いものにすることができると確信しました。

FEC 活動日誌

6月の催しのご案内

◆8日（木）14時～16時

第86回アセアン研究会

講師：越川和彦駐フィリピン大使

テーマ：マルコス政権と日比関係

会場：如水会館

◆15日（木）14時～16時

第12回中央アジア・コーカサス研究会

講師：ティムラズ・レジャバ駐日ジョ

ージア大使

内容：大使講演・プレゼンテーション

会場：ホテルグランドアーク半蔵門

◆16日（金）14時～15時

第269回国際研究会

講師：小野啓一外務省外務審議官

テーマ：日本の経済外交～G7広島サミ

ットを踏まえて

会場：オンライン

◆23日（金）14時～15時30分

第46回米国研究会

講師：河邊賢裕外務省北米局長

テーマ：日米関係の現状と今後の展望

会場：オンライン

◆29日（木）14時～15時30分

第123回ロシア研究会

講師：廣瀬陽子慶応義塾大学総合政策

学部教授

テーマ：ウクライナ危機：その背景と国

際的影響

会場：オンライン

協会だより

【新名誉会員】



ペイマン・セアダット氏（イラン・イスラム共和国大使） パヤメ・ヌール大学にて国

際公法修士号取得。1989年外務省入省。在フィンランド大使館、在ジュネーブ国連・国際機関政府代表部勤務等を経て、2012年環境・持続可能な開発局長。15年駐ベルギー大使、20年外務大臣補佐官兼欧州局長。23年より駐日大使。

【新法人会員】

▷アキレス株式会社

▷YKK株式会社

詳細、最新情報は本協会ホームページ（<https://www.fec-ais.com>）をご覧ください。事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社
〒387-8555 千曲市屋代1393 TEL.026-261-3100 FAX.026-261-3131

やさしく触れていいですか。
elleair
エリエール



大王製紙株式会社

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品